

質 問 事 項
① 事業の条件について、市内において空き店舗等の改修によりとありますが、空き店舗になり数カ月の時間経過は必要になるのでしょうか。また、収容可能人数が 20 人未満とありますが、面積（坪）でいうとどの程度の規模をイメージされているのでしょうか。 A. 空き店舗の要件として、数カ月の時間経過等の必要はありません。 収容可能人数については、面積の規模により決定するものではありません。テレワークにより働く環境又は機能を有している必要があることから、同時に何名がテレワークにより働くことができるかを目安に判断していただくことになります。
② 事業の目的について御坊市への企業誘致、市内産業の振興並びに都市部からの移住定住の促進、雇用の拡大を目的にするとあります。田辺市では田辺駅前に「tanabe en+」があり、南紀みらい株式会社、田辺市観光協会、田辺市が運営していると伺いましたが、御坊市と民間企業による第三セクターのような認識となるのでしょうか。 A. 第三セクターのような運営方法にはなりません。今回の募集では、事業者の業務範囲として①施設整備に関する業務②維持管理に関する業務③運営に関する業務のすべてを一体的に行うものとしています。そのため、プロポーザルで選定された民間事業者が施設運営をしていただくことになります。
③ 施設整備補助金の施設管理及び運営経費にはどのような経費が対象になるのでしょうか。また、プロジェクト推進助成金についてもどのようなものが対象になるのでしょうか。 （例、建物を借りる場合家賃、共益費、人件費、通勤費、その他） A. 地方創生テレワークにより働く環境又は機能を有する上で必要と認められる施設運営・管理に係る経費となります。その中では、人件費・光熱水費・通信料・賃借料等が対象として含まれます。人件費については、直接的に施設運営に要した経費のみを対象とします。具体的には、施設を整備する段階で要した人件費を対象外とし、施設整備を終え、運営を開始してから必要となる受付の方の人件費等直接的に運営に要したものを対象とします。 なお、実績報告に備え、業務従事日誌を作成するなど証憑書類を準備する必要があります。特に他の業務と兼任されている方の人件費を補助金の対象とする場合、従事時間を記録するなど補助対象経費が明確になるように管理していただくことになります。 プロジェクト推進助成金の助成対象経費としては、サテライトオフィスへの誘致事業費用（施設利用に向けての説明会、PRのための出張費用等）、サテライトオフィス、コワーキングスペースのPR費用（施設利用に向けてのHP掲載、ポスター、チラシ等の作成等に係る費用等）、サテライトオフィス、コワーキングスペースの普及事業費用（サテライトオフィスへの理解の普及に係る費用等）を想定しています。
④ 留意事項について、他に行っている事業と明確に区分した経費処理を行うとの記載がありますが、別会社を設立し経営を行う必要があるという事でしょうか。 A. 別会社を設立し経営を行う必要があるということではありません。 本事業は、国の交付金を活用した事業であるため、会計検査院の实地検査等の対象となる場合があります。そのため、本事業による補助対象経費、助成対象経費が明確に区分していただく必要があります。

⑤本事業において、JVでの申請は可能でしょうか。

A. 本プロポーザルについては、2社以上の共同提案（コンソーシアム方式）での申請も可能としますが、役割分担を明確に提示し、構成員が単独企業若しくは他の共同提案の構成員として重複参加しないことが必要となります。なお、コンソーシアムを構成して申請する場合には、募集要項の第3章第1節で示す提出書類の内、(6)、(7)、(8)は構成する団体ごとに必要となります。

また、本事業は交付申請のあったコンソーシアムの代表団体である法人格を有する企業に補助金を支払うことになります。

⑥「空き店舗等の改修」とあるが、現在稼働中の施設のリニューアルによる改修工事は対象となりますでしょうか。

A. 現在稼働中の施設のリニューアルの場合であっても、改修工事の内容が地方創生ネットワークにより働く環境又は機能を有する上で必要と認められるものであれば対象となります。

⑦進出支援金について、1社100万円で予算計上されていますが、1社以上の申請があった場合は、市の方で審査の上、1社を選定するのか、もしくは、複数社に分けて支払いをするのか、いかがでしょうか。

A. 進出企業支援金は、交付要綱上、予算の定めるところにより、申請内容を審査し適当と認めるときには、進出企業に100万円を支給することとしています。

現在のところ予算額としては100万円を確保しておりますが、多くの企業の進出が見込まれる場合には、財政当局と相談の上、補正での予算計上を検討していきます。（予算の確保を確約するものではありません。）